

第

55

期

株 主 通 信

～ 決算のご報告～

2011年4月1日 ▶ 2012年3月31日



One Stop 3PL

Third-party Logistics

トランコム株式会社

トランコムは、物流の枠を超えた、先進的な物流サービスを提供しています。幅広いネットワークを有する物流のプロフェッショナルが、ITシステムを活用し、お客様の物流をあらゆる側面からサポートします。

1959年設立の当社は、50年超を経て、売上高815億円、従業員数6,277名の物流情報企業に成長してきました。目指す企業像は「わたしたちは期待される存在でありたい」。お客様・取引先はもちろん、社会・従業員・家族全てから期待され、その期待に応える企業を目指して日々活動しています。

国内95拠点、海外5拠点を有する物流のプロフェッショナルとして、プランニングから運営管理、ITシステムの開発・運用、オペレーションに至るまで、お客様を全面的にサポートし、最適物流システムを構築しています。



One Stop 3PL

[事業内容]



物流センター構築運営

サプライチェーン全体の課題を分析・理解し、最適な解決策で物流の一括アウトソーシングに対応

生産請負

国内・海外で、お客様の製品生産におけるアウトソーシングニーズに対応

物流情報サービス

全国26拠点、約10,000社の協力輸送会社のネットワークを活用し、空車トラックの情報と荷主企業の荷物情報をマッチング

ITシステム

お客様の状況・課題を最優先して、実効性のあるITシステムを導入

※数値は2012年3月末データ

トップインタビュー

Q 先ず初めに当期の事業を取り巻く環境はどうでしたか？

A 2011年3月に発生した東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られたものの、その後も欧州金融危機や急激な為替の変動等により依然として厳しい状況が続きました。また、物流業界におきましても、事業者間の競争の激化や燃料費の高止まり等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

Q そのような厳しい事業環境のもと、当期の経営の成果をどのように評価しますか？

A 当社グループは、ロジスティクスマネジメント事業、物流情報サービス事業を中核として、各事業間の連携を図り、『One Stop 3PL*』の実現を基本方針として、より付加価値の高い物流サービスの提供に努めるとともに、事業拠点の拡充を行ってまいりました。

当期は国内においては、8月に埼玉県久喜市に、久喜ロジスティクスセンター、また、ロジスティクスマネジメント事業において四国初の拠点として8月に、愛媛県に松山事業所、11月に香川県に香川ロジスティクスセンターを、東北地方の初拠点として、10月に宮城県に名取事業所を開設しました。物流情報サービス事業においては岐阜県大垣市、愛媛県松山市に情報センターを開設し、全国26拠点となりました。

更に海外においては、2011年5月に中国上海市において特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司を、2012年2月



に中国大連市に特蘭科姆物流(大連)有限公司を設立するなど中国での拠点展開も一層活発化したしました。

以上の結果、売上高は前期比13.1%増の81,537百万円となりました。しかしながら、一部の新規拠点で立ち上げ対応が遅れイニシャルコストが増加するなど、営業利益は同4.4%減の3,845百万円、経常利益は同4.3%減の3,797百万円、当期純利益は同4.1%減の2,034百万円となりました。

*「One Stop 3PL」とは、顧客の物流業務全般を当社が一括で請け負い、物流ネットワークの構築、運営等をワンストップで提供する物流サービスのことで。

Q 中期経営計画を策定しましたが、そのポイントは何でしょうか？

A この度、2014年度を最終年度とする新中期経営計画「Fusion Focus 2015 (FF2015) (Fusion: 融合 Focus: 集中)」を策定いたしました。基本方針として、「主要事業の徹底強化とOne Stop 3PLの実現に向け経営資源を徹底投入」、また、メインテーマとして、「No.1の幹線物流ネットワークを活かしたOne Stop 3PL事業者へ」と掲げております。

ロジスティクスマネジメント事業、物流情報サービス事業及びインダストリアルサポート事業[※]の主要事業の徹底強化と、One Stop 3PLの実現に向け、経営資源を徹底投入していくことを基本方針として、各事業間の連携をより強化し、全国ネットワークの構築によりオールトランコムとして顧客企業の多様なニーズに対応してまいります。

[※]インダストリアルサポート事業とは、資材調達から生産品質管理等の生産業務を請け負う事業です。

事業戦略としては、

- (1) 全国ネットワークを構築(完成・強化)し、お客様対応力を高める
- (2) 幹線輸送の圧倒的ポジションの確立に向け、サービス機能の強化と事業のあり方を見直し、新マーケットを創造する
- (3) 生産請負事業を国内・海外事業の柱としていくため、強みを磨き、他社との差別化を図る
- (4) 提案力・サービス機能を強化し、お客様の課題解決力を高める

の4つを策定し、その各々の具体的な事業展開まで詳細に決め込んであります。

そして、この中期経営計画の最終年度における数値目標を以下のようにいたします。

2014年度(連結)

売上高 1,100億円(2011年度実績 815億円)

営業利益 60億円(2011年度実績 38億円)

営業利益率 5.5%(2011年度実績 4.7%)

Q 株主の方にメッセージをお願いします。

A 当社は、目指す企業像を「わたしたちは期待される存在でありたい」と定め、「誠実」「創造」「挑戦」「団結」「感謝」をグループ精神としております。この目指す企業像及びグループ精神のもと、常に最良のコラボレーター(協働者)として顧客視点で物流システム全体の最適化の実現に努めるとともに、持続的な発展と社会貢献の実現に向けた取り組みをこれまで以上に進めてまいります。

その上で株主の方への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保金は

主要事業の徹底強化と、One Stop 3PLの実現に経営資源を徹底投入



事業拡大等に有効に活用する予定であります。

また、常に正確で必要な情報開示を行うことにより透明性の高い企業経営を目指してまいります。

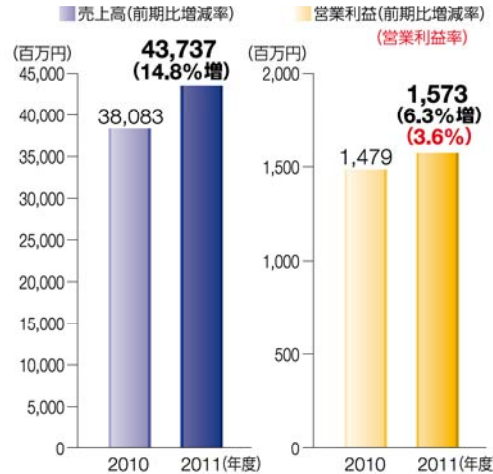
今後とも当社グループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員 清水正久

物流情報サービス事業



貨物情報量が堅調に推移し、各拠点で成約件数が増加したほか、当期に開設した2拠点や中規模情報センターの業容拡大による業績への寄与等により、過去最高の売上高、増収額となりました。

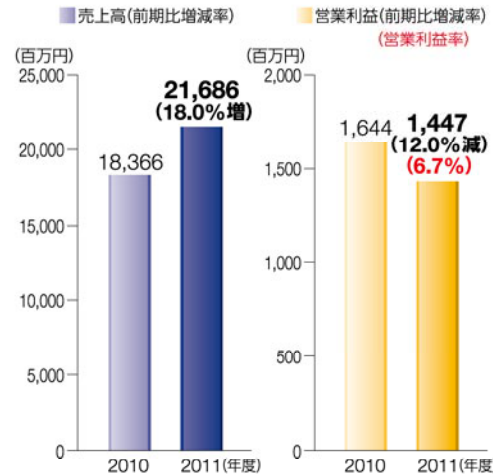


- 事業内容
- ・空車情報と貨物情報のマッチング（「求貨求車」業務）
 - ・情報センター：26拠点
 - ・パートナー会社：約10,000社

ロジスティクスマネジメント事業

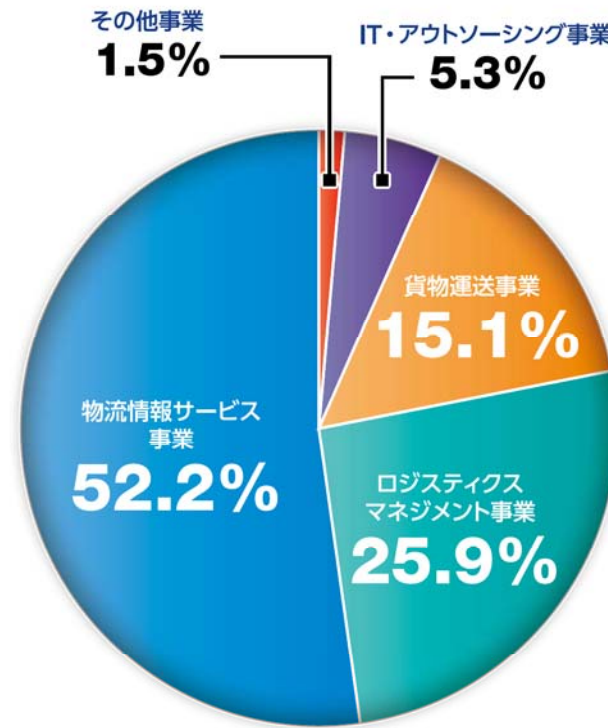


新規拠点の開設及び新規案件受託等により、大幅な増収となりましたが、一部新規開設拠点の立ち上げ費用の増加、既存取引先の契約フレームの変更、一部拠点における空庫発生等により、減益となりました。



- 事業内容
- ・顧客企業の物流機能の一括受託
 - ・物流センターの運営業務
 - ・事業拠点数：34拠点

〈売上高構成比〉

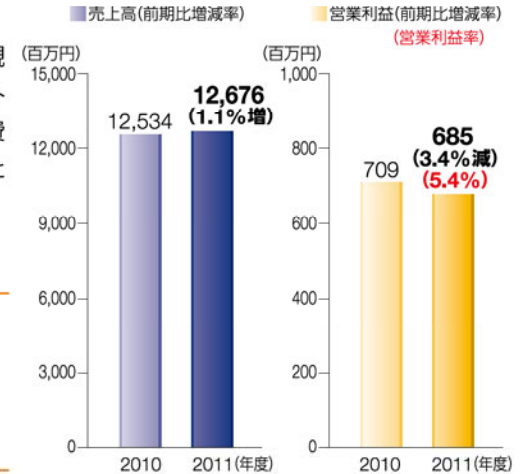


「其他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業及び海外事業等を含んでいます。また、セグメント間取引を消去しておりません。

貨物運送事業



貨物輸送量の減少に対し、新規業務の確保、外注化によるコストダウンを進めましたが、燃料費の上昇等により、微増収減益となりました。

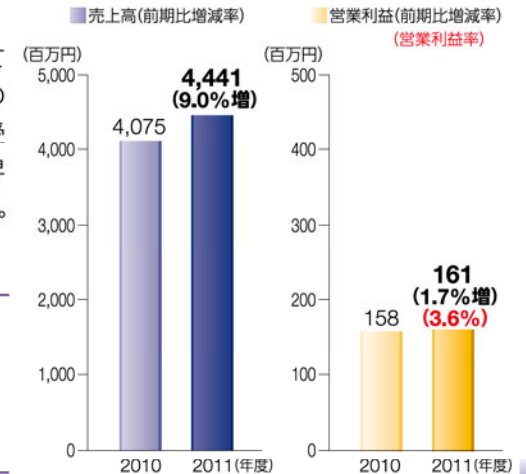


- 事業内容
- ・共同配送
 - ・一般配送
 - ・時間制配送等、貨物の輸送業務
 - ・営業所：14拠点
 - ・共配センター：5拠点

IT・アウトソーシング事業



システム開発部門においては案件の確保に苦戦したものの、アウトソーシング部門で受託量の増加、及び稼働率の上昇が寄与し増収増益となりました。



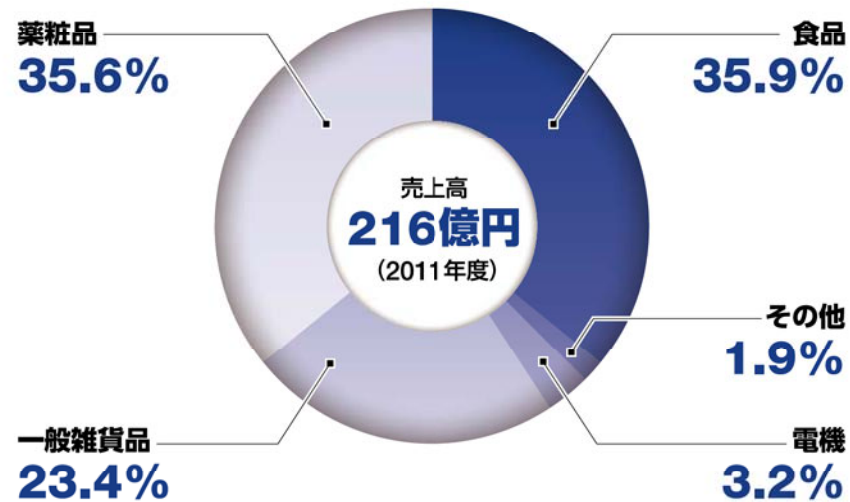
- 事業内容
- ・情報システムの開発
 - ・工場の生産ライン業務等の請負

1. 過去最高の売上高・増収額を達成

強みを持つ業界に注力した営業活動により、新規案件を多数受託いたしました。

ロジスティクスマネジメント事業において、食品・菓子・薬粧品、一般雑貨品等の消費財メーカー・卸の案件受託が増加し、大幅に増収いたしました。

ロジスティクスマネジメント事業 [カテゴリー別売上高構成比]



2. 埼玉県久喜市に大型物流センターを開設

2011年8月に、埼玉県久喜市に久喜ロジスティクスセンターを開設いたしました。

近年、関東圏のエリア拡充を進める中、埼玉県で3つ目の大型物流センターとなり、関東圏の業容拡大に大きく貢献しております。



3. 中国大連市で物流情報サービス事業をスタート

2011年2月に、大連市でディーゼル機械及び部品の製造・販売と倉庫・輸送サービスを展開する大連創新零部件製造会社とともに合弁会社「^{トランコム}特蘭科姆物流(大連)有限公司」を設立し、2012年3月より営業を開始いたしました。現在7名の現地アジャスター*で配車業務を行っております。

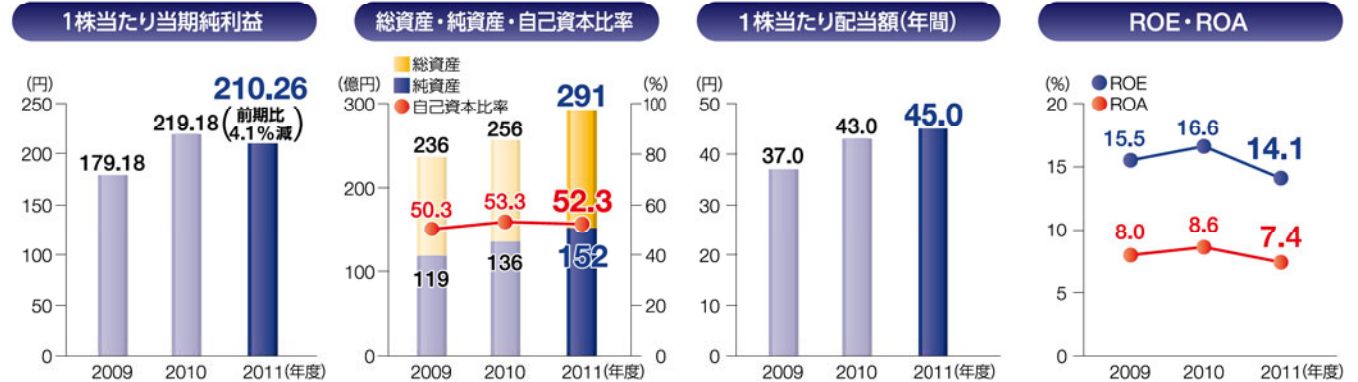
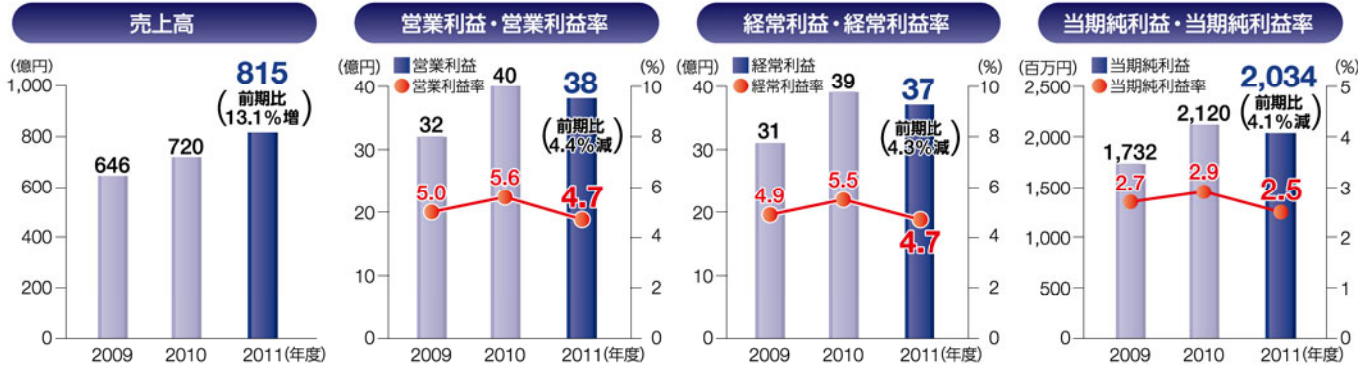
*アジャスターとは、配車業務を行う営業社員のことです。



4. システム部門の強化

2012年1月に、トランコムグループ内の情報システム部門をトランコム本体に組織化いたしました。お客様に最適な物流を提案し、対応するためにシステム対応力・開発力の強化は必須であります。最新のIT機器の活用、WMS(在庫管理システム)の汎用化等を進め、徹底的に強化してまいります。





2012年度(連結)業績予想

	2011年度	2012年度(予想)	増減率	コメント
売上高	81,537	88,100	8.0%	新規顧客の獲得等により増収
営業利益	3,845	4,510	17.3%	LM事業において、前期開設拠点の収益化により増益
経常利益	3,797	4,360	14.8%	—
当期純利益	2,034	2,540	24.9%	—
配当(円)	45.00	50.00	11.1%	—

※ROEは、純利益÷純資産(期中平均)、ROAは、純利益÷総資産(期中平均)

※本資料には業績見通し等の将来に対する記述が含まれています。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

会社概要 (2012年3月31日現在)

商号 トランコム株式会社
 本店所在地 名古屋市東区葵一丁目19番30号
 TEL 052-939-2011(代表)
 URL http://www.trancom.co.jp
 設立 1959年(昭和34年)6月22日
 資本金 1,080,047千円
 従業員数 2,335名(臨時従業員3,942名)

トランコムグループ (2012年4月1日現在)

メカノス株式会社	C&C BANGKOK CO., LTD.
トランコムISS株式会社	PT. TRANCOM INDONESIA
トランコムDS株式会社	TRANCOM (HK) LIMITED
トランコムITS株式会社	特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司
トランコムEX東日本株式会社	特蘭科姆物流(大連)有限公司
トランコムMA株式会社	

役員 (2012年6月21日現在)

代表取締役会長 武部 宏	執行役員 和田 拓也
代表取締役社長執行役員 清水 正久	取締役常務執行役員 恒川 穰
取締役常務執行役員 沼田 雅和	執行役員 岩尾 徹
取締役常務執行役員 河村 政彦	取締役 竹内 和彦
執行役員 神野 裕弘	常勤監査役 長嶺 久敏
取締役常務執行役員 大澤 隆	監査役 齋藤 定勝
執行役員 平野真一郎	監査役 川村 和夫
取締役常務執行役員 口脇 安夫	監査役 早川 恵久

株式の状況

発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式総数 10,324,150株
 株主数 6,803名

大株主の状況

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
ラネット株式会社	26,640	25.80
ビービーエイチフォーフィデリティー ロープライズストックファンド	10,324	9.99
トランコム株式会社	6,503	6.30
ジェーピーモルガンチェースバンク 380084	5,270	5.10
メロンバンクエヌエートリーティー クライアントオムニバス	3,900	3.78
トランコム従業員持株会	2,971	2.88
武部 宏	2,911	2.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,722	2.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	2,230	2.16
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,975	1.91

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に向けて、企業情報やIR情報を紹介しております。過去の各種情報の掲載はもちろんのこと、最新の情報を随時更新しております。当社へのご理解を深めていただくためにも、是非ご覧ください。

■トップページ

<http://www.trancom.co.jp>

■IR情報

<http://www.trancom.co.jp/ir/index.html>



▲トップページ



▲IR情報

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	上場取引所	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部
期末配当金受領株主 確定日	3月31日	公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.trancom.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
中間配当金受領株主 確定日	中間配当をする場合 9月30日		
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)		

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



本報告書は、環境保全のため、
植物油インクで印刷しています。

